

## 三重県議会議員

# 伊藤まさよし

## 県政レポート

No.1

令和6年9月発行



発行者 三重県議会議員 伊藤雅慶 〒510-1312 三重郡菟野町竹成 291-9 TEL 059-396-2052 ✉ tama\_291@m4.cty-net.ne.jp

### 県議会での主な役職（7月末現在）

#### ・常任委員会

医療保険子ども福祉病院常任委員会 副委員長  
予算決算常任委員会 委員

#### ・特別委員会

ワンヘルス推進調査特別委員会 委員

#### ・この他の主な役職

三重県環境審議会 委員  
三重県議会広聴広報会議 委員  
三重郡ママさんバレーボール連盟 会長  
四日市西地区交通安全協会 地区委員  
ほか

ごあいさつ  
能登半島地震の発生から半年以上が経過しました。あらためて、お亡くなりになられた方々に深く哀悼の誠を捧げるとともに、ご遺族ならびに被災者、関係者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。  
被災地の一日も早い復旧・復興に向け、県・市町行政や関係機関の皆様と被災地支援に取り組んでいます。  
また、三重県におきましても、近い将来発生が危惧される南海トラフ地震への対策をはじめ、大規模災害への対応が急務と考え、昨年度は防災県土整備企業常任委員会委員として、衛星通信インフラの整備や防災アプリの導入、河川整備や災害弱者対応などを訴えてまいりました。  
現在は能登半島地震の経験から、県内における移動式トイレの確保など災害時支援ネットワークの構築も呼びかけています。  
おかげ様で5月には県議2年目を迎えました。今後も皆様との交流や現場主義を大切にしながら、安全安心の確保や地域活性化に情熱を注いでまいりますので、変わらぬご指導を賜りますようお願い申し上げます。

### 6月定例会会議・知事提案説明



#### 令和6年度県政に向けて

令和6年度は県内経済の持続的な好循環を生み出し県政の発展に繋げることが何より大事と考えています。財政基盤を堅持しながらメリハリを利かせて予算を編成・執行していくとともに、県政執行の羅針盤となる条例の制定・改正に向けた検討を積極的に進めてまいります。

子どもへの支援、人口減少対策、人材確保対策を含めた産業振興、防災・減災対策など、山積する課題に対し必要な施策を力強く展開し、県民が安心して笑顔で暮らせる三重県を実現します。

#### 【国への提言・提案】

4月に令和7年度の予算確保や制度改善に向けて大臣等、政府関係者に対し、住宅耐震改修工事への補助限度額の増額、地域公共交通の維持・確保への支援の拡充、近畿自動車道紀勢線の整備推進、雪害により車両滞留が発生した際の自衛隊による乗員保護、大規模地震に伴う広範な火災が発生した際の空中消火等について提言・提案を行いました。

引き続き、国としっかり連携しながら様々な施策に取り組んでまいります。

#### 【子ども・子育て支援】

国では「子ども・子育て支援法等改正案」が議論されていますが、県では国に先立ち昨年度から「みえ子どもまるごと支援パッケージ」として取り組んでいます。今年度も引き続き、児童虐待や不適切保育の防止、子ども・子育て家庭への支援等を進めます。また「三重県子ども条例」と「子どもを虐待から守る条例」の改正、「三重県こども計画」の策定も進めます。

教育の推進に向け、自己肯定感の向上やいじめ防止、不登校児童生徒への学びの確保等に取り組んでまいります。

#### 【人口減少対策】

総務省公表の人口推計（令和5年10月1日現在）では、三重県は172万7千人と前年比1万5千人減となりました。

昨年8月に策定しました「三重県人口減少対策方針」に基づき、自然減・社会減対策に取り組んでいますが、消滅可能性自治体の背景には東京への一極集中があり、日本全体の問題として地方への人口還流を促す仕組みが必要です。

本県が「人口減少対策課」を設置したように、国も担当大臣や専門省庁を設置するよう提案しています。暮らしやすい地域の創出に向けて、今後も効果の高い対策に取り組んでまいります。

#### 【産業振興】

2024年問題をはじめ、各業種で労働力不足が厳しさを増しています。国では、技能実習制度の見直しなど外国人材の登用を含めた対策が加速しています。

県は、労働力不足への対応を部局横断で実施するとともに、生産性向上への支援や誰もが働きやすい職場環境づくりを促進します。その中で「カスタマーハラスメント」対策に向けた条例制定を検討するなど、県内労働者の尊厳を守る取組を進めます。

また、半導体産業への支援、洋上風力発電の導入可能性の検討、中小企業・小規模事業者の支援、農林水産業振興など、引き続き、全力で取り組んでまいります。

#### 【防災・減災対策】

能登半島地震では、いち早く支援活動を開始し5月末まで輪島市へのカウンターパート支援を行ってきました。被災地へ派遣された県・市町・防災関係機関の職員等の支援活動で得た「気づき」を、南海トラフ地震対策に生かしてまいります。

5月20日には、県と三重県遊技業協同組合、県警本部と、また31日には、県と日本建設機械レンタル協会、三重県建設業協会との間で、災害時の協定を締結しました。大規模災害に備え、防災・減災対策を一層推進してまいります。

この他…  
**観光振興・魅力発信、交通政策、医療提供体制の確保、スポーツ・文化についても、方針が示されました。**